

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月16日

東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所
 コード番号 4676 URL <https://www.fujimediahd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 修
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 柳 敦史 (TEL) (03) 3570-8000
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	550,761	△2.8	18,293	△45.4	25,180	△35.7	△20,134	—
2024年3月期	566,443	5.8	33,519	6.7	39,173	0.3	37,082	△20.9

(注) 包括利益 2025年3月期 △13,845百万円(—%) 2024年3月期 42,739百万円(△12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△95.74	—	△2.4	1.7	3.3
2024年3月期	169.27	—	4.4	2.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 2,911百万円 2024年3月期 1,378百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,440,296	830,023	56.8	3,943.80
2024年3月期	1,448,833	869,628	59.2	3,972.81

(参考) 自己資本 2025年3月期 818,166百万円 2024年3月期 857,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	58,449	△37,492	2,463	123,112
2024年3月期	47,801	△106,535	25,240	98,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	10,582	28.4	1.2
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,589	—	1.3
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		103.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	561,000	1.9	2,500	△86.3	7,100	△71.8	10,000	—	48.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	234,194,500株	2024年3月期	234,194,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期	26,738,332株	2024年3月期	18,246,615株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	210,295,817株	2024年3月期	219,072,676株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)					
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %
2025年3月期	16,099	△9.4	8,183	△22.8	12,939	△15.4	1,902 △92.8
2024年3月期	17,762	12.5	10,602	19.7	15,294	18.4	26,273 △16.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益				
	円 銭		円 銭				
2025年3月期	8.92		—				
2024年3月期	118.32		—				

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	820,951	569,106	69.3	2,704.53
2024年3月期	843,546	591,572	70.1	2,702.24

(参考) 自己資本 2025年3月期 569,106百万円 2024年3月期 591,572百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

この度の当社子会社の㈱フジテレビジョン（以下、「フジテレビ」）において発生した人権・コンプライアンスに関する問題により、ステークホルダーの皆様にご迷惑・ご心配をおかけしていますことをお詫び申し上げます。

当社及びフジテレビは、今回の事案を受け、3月31日に「人権・コンプライアンスに関する対応の強化策」を公表し、また同日に発表された第三者委員会の調査報告書を踏まえ、4月30日には、これまでの進捗状況と再発防止のための抜本的な企業風土・ガバナンスの改革に向けた具体的な取り組みについて、総務省に報告すると同時に、当社およびフジテレビのホームページにて公表いたしました。

今後も随時情報を開示し、不断の努力を通じ、当社及びフジテレビの一刻も早い信頼回復に向け、全力で取り組んでまいります。また、本日公表した「改革アクションプラン」に基づき、人権の尊重を最優先としたうえで、人的資本経営の推進、事業改革を通じた成長戦略の促進及び資本収益性の向上により、当社グループの中長期的な企業価値の着実な向上を目指してまいります。

当連結会計年度における業績推移に関しましては、第3四半期までは、フジテレビにおいて地上波広告収入は前年を上回り、好調な視聴実績に支えられた配信広告収入も好調に推移していたことに加えて、2024年6月にグランドオープンを迎えた神戸須磨シーワールドや拡大するインバウンド需要に支えられた観光事業が貢献し、2024年5月9日に公表した業績予想を上回る業績推移となっておりましたが、今回の事案の影響により、フジテレビにおける広告収入が大きく落ち込む見通しとなり、1月30日に業績予想を下方修正いたしました。また、フジテレビの当期及び今後の業績動向を踏まえ、当社及びフジテレビの固定資産の減損損失の計上並びにフジテレビの繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより、4月30日に再度業績予想の修正を行いました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、メディア・コンテンツ事業は減収、都市開発・観光事業は増収となり、全体では前年同期比2.8%減収の550,761百万円となりました。

営業利益は、メディア・コンテンツ事業は減益、都市開発・観光事業は増益となり、全体では前年同期比45.4%減益の18,293百万円となりました。経常利益は、受取配当金の増加や、持分法投資損益の大幅な改善もありましたが、前年同期比35.7%減益の25,180百万円、親会社株主に帰属する当期純損益は、特別損失の増加等で前年同期比57,216百万円減となり、20,134百万円の損失となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売 上 高			セグメント利益又は損失(△)		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	433,663	404,376	△6.8	15,706	△4,085	－
都市開発・観光事業	128,316	140,990	9.9	19,537	24,490	25.4
その他事業	19,818	20,057	1.2	944	876	△7.1
調整額	△15,355	△14,661	－	△2,667	△2,989	－
合 計	566,443	550,761	△2.8	33,519	18,293	△45.4

(メディア・コンテンツ事業)

㈱フジテレビジョンは、第3四半期までは主力の地上波テレビ広告収入が前年を上回り、またコンテンツ・ビジネスでの粗利益率の改善などもあり、増収増益と好調に推移しておりましたが、今回の事案の影響で主力の地上波テレビ広告収入が1月以降に大きく落ち込んだため、通期業績において売上高は減収となり、営業損失を計上しました。

売上高のうち放送・メディア収入は、161,269百万円と前年同期比12.1%の減収となり、売上総利益は減益となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスは、単発番組においては「MLBワールドシリーズ中継 ドジャースvsヤンキース」や「パリオリンピック」などで前期を上回ったものの、今回の事案によりレギュラー番組が前期を下回り減収となりました。その結果、ネットタイムセールスの売上高は54,117百万円で前年同期比14.8%の減収となりました。

関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスは9,353百万円で前年同期比7.7%の減収となりました。

スポットセールスは、今回の事案の影響により、業種別で前年を上回ったものは19業種のうち「エネルギー・機械」、「事務・精密・光学機器」、「自動車・関連品」の3業種に留まりました。その結果、スポットセールスの売上高は60,280百万円で前年同期比18.2%の減収となりました。

一方、民放公式テレビポータル「TVer」などを通じた配信広告セールスは、月9ドラマ「海のはじまり」や木曜劇場「わたしの宝物」などの新作ドラマに加え過去作品も多く視聴され、1月以降今回の事案の影響を受けたものの、配信広告収入は前年同期比6.9%の増収となる8,406百万円となりました。

コンテンツ・ビジネス収入では、FOD課金収入や国内外への配信権販売収入が増加したデジタル事業収入及び海外番販事業収入、キャラクターのロイヤリティ収入が増加したアニメ開発事業収入が好調に推移しました。一方、前期のシルク・ドゥ・ソレイユ「アレグリア-新たなる光-」公演の反動が大きかった催物事業収入は減収となりました。また、映画事業収入も「ミステリと言う勿れ」や「翔んで埼玉〜琵琶湖より愛をこめて」などの過去作品の配信権販売など二次利用が好調だったものの、「室井慎次 敗れざる者」や「室井慎次 生き続ける者」などの劇場収入がヒット作のあった前期規模に及ばず、減収となりました。その結果、コンテンツ・ビジネス収入は52,916百万円で前年同期比3.3%の減収となりましたが、デジタル事業収入、アニメ開発事業収入、海外番販事業収入が牽引し、売上総利益は増益となりました。

以上により、㈱フジテレビジョン全体の売上高は、前年同期比10.1%減収の214,186百万円となり、利益面では放送・メディアの減収が大きく、前年同期から19,462百万円減少し、14,029百万円の営業損失となりました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入、スポット収入ともに減少し放送事業は減収となりました。イベント事業は大型案件もあり増収でしたが、放送事業の減収を補えず全体では減収減益となりました。

㈱ニッポン放送は、タイム収入が好調で放送事業の増収を牽引、前期に開催された大型イベントの反動減が大きく売上高は減収となりましたが、イベント事業の原価率改善もあり増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、配信が堅調に推移し、新譜発売により音楽パッケージも好調でしたが、アニメのヒット作品数減少により番組販売、映像パッケージ販売が前期の規模に及ばず減収となり、イベントの原価や販管費の増加で営業損失を計上しました。

㈱フジパシフィックミュージックは、前期主力となったヒット映画関連楽曲の反動で著作権使用料収入が減収となり売上全体で減収となりました。利益面では販管費の増加も加わり減益となりました。

㈱DINOS CORPORATIONは、テレビ通販の売上が好調に推移しましたが、リビング・美容健康・ファッションのカタログ通販が振るわず、全体として減収となりました。利益面では、カタログ発行の効率化等による徹底した費用コントロールに努め、前期に損失を計上した営業損益は黒字化したしました。

㈱クオラスは、WEB関連の広告取扱い、クリエイティブやイベント関連収入が好調で売上高は増収となりました。利益面では原価率の上昇により減益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は、前年同期比6.8%減収の404,376百万円となり、利益面では前年同期比から19,791百万円減少し、4,085百万円のセグメント損失となりました。

（都市開発・観光事業）

㈱サンケイビルは、オフィスビル、ホテル、賃貸レジデンスの賃料収入が引き続き好調に推移しましたが、保有・開発物件の売却規模が前期に及ばず減収減益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、昨年6月1日にグランドオープンした神戸須磨シーワールドが寄与した他、過去最多の水準となった訪日観光客需要の追い風も受け、インターゲートホテルシリーズをはじめとした運営ホテルの稼働も引き続き好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比9.9%増収の140,990百万円となり、セグメント利益は同25.4%増益の24,490百万円となりました。

（その他事業）

その他事業全体の売上高は前年同期比1.2%増収の20,057百万円となり、セグメント利益は同7.1%減益の876百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、フジテレビ系列局、㈱産業経済新聞社、日本映画放送㈱などが持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は1,440,296百万円となり、前期末比8,536百万円(0.6%)減少しました。

流動資産は398,592百万円で、前期末比6,345百万円(1.6%)減少しました。これは主に、棚卸資産が9,311百万円、現金及び預金が8,220百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が25,470百万円減少したこと等によります。

固定資産は1,041,704百万円で、前期末比2,190百万円(0.2%)減少しました。これは主に、土地が8,088百万円、退職給付に係る資産が4,577百万円それぞれ増加した一方で、建設仮勘定が8,120百万円、ソフトウェアが3,471百万円、機械装置及び運搬具が3,323百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債は610,273百万円で、前期末比31,068百万円(5.4%)増加しました。

流動負債は186,939百万円で、前期末比34,501百万円(22.6%)増加しました。これは主に、「その他」に含まれる未払金が3,873百万円、未払費用が3,453百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が41,527百万円増加したこと等によります。

固定負債は423,333百万円で、前期末比3,433百万円(0.8%)減少しました。これは主に、繰延税金負債が8,859百万円増加した一方で、長期借入金が11,985百万円減少したこと等によります。

純資産は830,023百万円で、前期末比39,605百万円(4.6%)減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により20,134百万円、剰余金の配当により10,582百万円利益剰余金が減少し、自己株式の取得等により自己株式が14,942百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、58,449百万円の収入となり、前期比10,647百万円(22.3%)の収入増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)が54,530百万円減少した一方で、売上債権の増減額が26,313百万円の収入増加となり、減損損失が27,543百万円増加、投資有価証券売却損益が10,553百万円減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、37,492百万円の支出となり、前期比69,042百万円(64.8%)の支出減少となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が11,168百万円減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が36,465百万円、有価証券の取得による支出が28,700百万円、投資有価証券の取得による支出が8,169百万円それぞれ減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,463百万円の収入となり、前期比22,776百万円(90.2%)の収入減少となりました。これは、短期借入金の純増減額が11,600百万円の収入増加となり、長期借入金の返済による支出が10,568百万円、社債の償還による支出が10,000百万円それぞれ減少した一方で、長期借入れによる収入が31,000百万円、社債の発行による収入が19,911百万円それぞれ減少し、自己株式の取得による支出が5,000百万円増加したこと等によります。

上記の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、123,112百万円となり、前期末に比べ24,130百万円(24.4%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	57.9	59.7	60.6	59.2	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	22.6	19.5	19.2	29.6	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.3	5.1	4.5	6.8	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.5	35.8	43.8	27.3	22.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

我が国の景気は、雇用・所得の改善や、インバウンドの増加等により緩やかな回復が期待される一方で、世界的なエネルギー価格の高騰や歴史的な円安等を背景とした物価の上昇による消費の減衰や原価の上昇、アメリカの相互関税導入や中国経済の先行き懸念など海外事情を要因とした景気の下振れが懸念されています。

当社グループにおいては、都市開発・観光事業においては、不動産賃貸が引き続き堅調な推移や計画的な保有不動産の売却の他、昨年6月にグランドオープンした「神戸須磨シーワールド」及び「神戸須磨シーワールドホテル」の通年稼働等により安定的な業績推移を見込んでおります。一方、メディア・コンテンツ事業においては、㈱フジテレビジョンの事案の影響による主力の地上波テレビ広告収入の落ち込みの継続が予想されており、連結全体の売上高は当連結会計年度実績を上回るものの、営業利益、経常利益は下回る見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の反動減、2025年4月30日に開示した投資有価証券の売却益の計上等により、上回る見込みです。

以上を反映した2026年3月期の通期連結業績予想は、売上高561,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益7,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円を見込んでおります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制のもと、企業価値の向上に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

当期（2025年3月期）は、剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針としております。当期は、㈱フジテレビジョンの当期及び今後の業績動向を踏まえ、当社及び㈱フジテレビジョンの固定資産の減損損失の計上及び㈱フジテレビジョンの繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより、当期の親会社株主に帰属する当期純損益は損失を計上いたしました。しかしながら、期末配当金につきましては、配当の安定性等を考慮して決定する方針のもと、従来の配当予想と同額の1株当たり25円とさせていただきます。これにより年間配当金は中間配当金25円と合わせて1株当たり50円となります。なお、本件は、2025年6月25日開催予定の第84期定時株主総会に付議する予定です。

また、次期（2026年3月期）以降の配当につきましては、一層の資本効率の改善及び株主還元の強化を図る観点から、特殊要素を除き連結ベースの目標配当性向50%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針としたいと存じます。この方針を踏まえた次期の中間配当金、期末配当金はそれぞれ1株当たり25円を、年間の配当金としては1株当たり50円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,077	84,297
受取手形、売掛金及び契約資産	95,858	70,388
有価証券	121,461	113,991
棚卸資産	73,553	82,864
その他	38,691	48,030
貸倒引当金	△703	△979
流動資産合計	404,938	398,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	174,618	174,990
機械装置及び運搬具（純額）	14,399	11,076
土地	336,381	344,469
建設仮勘定	16,894	8,774
その他（純額）	12,157	11,158
有形固定資産合計	554,451	550,469
無形固定資産		
のれん	395	1,600
借地権	5,107	4,885
ソフトウェア	7,979	4,508
その他	12,682	12,714
無形固定資産合計	26,165	23,708
投資その他の資産		
投資有価証券	414,647	414,896
退職給付に係る資産	12,189	16,766
繰延税金資産	6,178	4,495
その他	31,710	32,783
貸倒引当金	△1,449	△1,415
投資その他の資産合計	463,277	467,526
固定資産合計	1,043,894	1,041,704
資産合計	1,448,833	1,440,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,292	42,349
電子記録債務	6,275	4,505
短期借入金	27,677	69,204
未払法人税等	9,643	7,496
役員賞与引当金	517	555
その他	69,030	62,827
流動負債合計	152,437	186,939
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	273,676	261,690
繰延税金負債	81,063	89,923
再評価に係る繰延税金負債	11,745	12,090
役員退職慰労引当金	2,360	2,356
退職給付に係る負債	15,078	14,127
負ののれん	611	37
その他	22,230	23,107
固定負債合計	426,766	423,333
負債合計	579,204	610,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,814
利益剰余金	426,880	396,115
自己株式	△24,113	△39,055
株主資本合計	722,765	677,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,061	116,672
繰延ヘッジ損益	△115	△0
土地再評価差額金	1,530	1,233
為替換算調整勘定	6,281	10,309
退職給付に係る調整累計額	10,396	12,875
その他の包括利益累計額合計	135,154	141,091
非支配株主持分	11,708	11,857
純資産合計	869,628	830,023
負債純資産合計	1,448,833	1,440,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	566,443	550,761
売上原価	406,706	411,586
売上総利益	159,736	139,175
販売費及び一般管理費	126,216	120,881
営業利益	33,519	18,293
営業外収益		
受取利息	884	1,002
受取配当金	3,895	4,460
持分法による投資利益	1,378	2,911
負ののれん償却額	573	573
投資事業組合運用益	533	661
その他	1,256	694
営業外収益合計	8,521	10,305
営業外費用		
支払利息	1,875	2,654
投資事業組合運用損	97	121
その他	894	641
営業外費用合計	2,868	3,417
経常利益	39,173	25,180
特別利益		
投資有価証券売却益	17,256	6,587
その他	17	388
特別利益合計	17,273	6,976
特別損失		
減損損失	514	28,057
その他	1,530	4,227
特別損失合計	2,045	32,285
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	54,401	△128
法人税、住民税及び事業税	18,002	12,453
法人税等調整額	△1,142	7,142
法人税等合計	16,860	19,595
当期純利益又は当期純損失(△)	37,541	△19,723
非支配株主に帰属する当期純利益	458	410
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	37,082	△20,134

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	37,541	△19,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,188	501
土地再評価差額金	—	△345
為替換算調整勘定	2,094	3,678
退職給付に係る調整額	6,239	2,063
持分法適用会社に対する持分相当額	2,052	△20
その他の包括利益合計	5,198	5,878
包括利益	42,739	△13,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,026	△14,198
非支配株主に係る包括利益	712	352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,797	401,585	△14,113	707,469
当期変動額					
剰余金の配当			△12,089		△12,089
親会社株主に帰属する当期純利益			37,082		37,082
自己株式の取得				△10,000	△10,000
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
合併による増加			299		299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,295	△9,999	15,295
当期末残高	146,200	173,797	426,880	△24,113	722,765

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120,667	△183	1,533	4,170	4,023	130,210	11,089	848,769
当期変動額								
剰余金の配当								△12,089
親会社株主に帰属する当期純利益								37,082
自己株式の取得								△10,000
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
土地再評価差額金の取崩								2
合併による増加								299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,605	68	△2	2,110	6,373	4,944	619	5,563
当期変動額合計	△3,605	68	△2	2,110	6,373	4,944	619	20,858
当期末残高	117,061	△115	1,530	6,281	10,396	135,154	11,708	869,628

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,797	426,880	△24,113	722,765
当期変動額					
剰余金の配当			△10,582		△10,582
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△20,134		△20,134
自己株式の取得				△15,000	△15,000
自己株式の処分		17		57	75
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩			△47		△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	△30,765	△14,942	△45,689
当期末残高	146,200	173,814	396,115	△39,055	677,075

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117,061	△115	1,530	6,281	10,396	135,154	11,708	869,628
当期変動額								
剰余金の配当								△10,582
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△20,134
自己株式の取得								△15,000
自己株式の処分								75
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
土地再評価差額金の取崩								△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△388	114	△297	4,028	2,479	5,936	148	6,084
当期変動額合計	△388	114	△297	4,028	2,479	5,936	148	△39,605
当期末残高	116,672	△0	1,233	10,309	12,875	141,091	11,857	830,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	54,401	△128
減価償却費	18,437	19,740
減損損失	514	28,057
のれん償却額	△469	△351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,042	△2,440
受取利息及び受取配当金	△4,779	△5,463
支払利息	1,875	2,654
持分法による投資損益(△は益)	△1,378	△2,911
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,136	△6,582
売上債権の増減額(△は増加)	461	26,775
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,362	15,167
仕入債務の増減額(△は減少)	1,031	1,272
その他	△1,272	△5,675
小計	62,005	70,115
利息及び配当金の受取額	5,714	6,487
利息の支払額	△1,749	△2,632
法人税等の支払額	△18,282	△15,618
法人税等の還付額	113	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,801	58,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△186,849	△158,148
有価証券の売却及び償還による収入	195,916	193,683
有形固定資産の取得による支出	△97,711	△61,245
無形固定資産の取得による支出	△11,606	△4,585
投資有価証券の取得による支出	△21,989	△13,819
投資有価証券の売却及び償還による収入	22,575	11,407
定期預金の預入による支出	△7,603	△2,928
定期預金の払戻による収入	1,930	3,068
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,289
その他	△1,197	△3,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,535	△37,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	8,600
長期借入れによる収入	81,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△39,772	△29,203
社債の発行による収入	19,911	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△10,000	△15,000
配当金の支払額	△12,088	△10,579
その他	△810	△1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,240	2,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,388	710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,104	24,130
現金及び現金同等物の期首残高	130,155	98,982
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	931	—
現金及び現金同等物の期末残高	98,982	123,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」及び「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」660百万円及び「投資有価証券評価損」482百万円、「その他」387百万円は、「その他」1,530百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「メディア・コンテンツ事業」及び「都市開発・観光事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア・コンテンツ事業」は主として放送法に定める基幹放送や、放送番組・映画・アニメ・イベント等の制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告、通信販売等の事業を、「都市開発・観光事業」はビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート運営等の事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	433,095	127,125	560,221	6,222	566,443	—	566,443
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	568	1,191	1,759	13,596	15,355	△15,355	—
計	433,663	128,316	561,980	19,818	581,799	△15,355	566,443
セグメント利益	15,706	19,537	35,243	944	36,187	△2,667	33,519
セグメント資産	528,273	572,395	1,100,668	22,930	1,123,599	325,233	1,448,833
その他の項目							
減価償却費	10,923	6,838	17,762	1,003	18,765	△327	18,437
のれん償却額	66	37	103	0	103	—	103
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,616	92,090	109,706	1,039	110,746	△358	110,387

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,667百万円には、セグメント間取引消去2,549百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,216百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額325,233百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△452,945百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産778,179百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	403,479	140,431	543,910	6,851	550,761	—	550,761
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	897	558	1,455	13,206	14,661	△14,661	—
計	404,376	140,990	545,366	20,057	565,423	△14,661	550,761
セグメント利益又は 損失(△)	△4,085	24,490	20,405	876	21,282	△2,989	18,293
セグメント資産	481,976	613,163	1,095,140	24,029	1,119,169	321,126	1,440,296
その他の項目							
減価償却費	11,488	7,948	19,437	640	20,078	△337	19,740
のれん償却額	42	179	222	0	222	—	222
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,786	55,872	66,658	1,139	67,798	△183	67,614

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,989百万円には、セグメント間取引消去2,854百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,843百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額321,126百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△449,743百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産770,870百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,972円81銭	3,943円80銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	869,628	830,023
普通株式に係る純資産額 (百万円)	857,920	818,166
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	11,708	11,857
普通株式の発行済株式数 (株)	234,194,500	234,194,500
普通株式の自己株式数 (株)	18,246,615	26,738,332
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	215,947,885	207,456,168

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)	169円27銭	△95円74銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主 に帰属する当期純利益又は親会 社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	37,082	△20,134
普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	37,082	△20,134
普通株式の期中平均株式数 (株)	219,072,676	210,295,817

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、下記のとおり保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。

1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式縮減のため

2. 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却株式 当社保有の上場有価証券2銘柄
- (2) 売却期間 2025年4月22日～2025年4月30日
- (3) 投資有価証券売却益 18,375百万円

本売却に係る投資有価証券売却益は、2026年3月期の通期連結業績予想に織り込んでおり、2026年3月期第1四半期決算において特別利益に計上いたします。